

文部科学省総合教育政策局政策課振興計画係 御中

特定非営利活動法人  
持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)  
代表理事 小玉敏也 鈴木克徳

「次期教育振興基本計画の策定に向けた審議経過報告」に対する  
パブリックコメント

「次期教育振興基本計画の審議過程報告」において、2040年以降の社会を見据えた総括的な基本方針として「持続可能な社会の創り手の育成」を挙げられたことに賛同します。

当団体は、国連ESDの10年(2005-2014)を継承し、全国の学校や地域においてマルチステークホルダーによる持続可能な開発のための教育(ESD)を普及・推進してきたNPOです。今回の「次期教育振興基本計画の審議過程報告」について、以下のようにパブリックコメントを提出いたします。よろしくご検討いただきますようお願いいたします。

件名：「次期教育振興基本計画の策定に向けた審議経過報告」

**総論**

- 全体として今後日本社会で求められる教育課題を包括的に捉えられており、ESDの視点が良く反映されていると評価します。
- 今後の教育政策に関しても、①グローバル化する社会の持続的に発展に向けて学び続ける人材の育成、②誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進、③地域や家庭でともに学び支えあう社会の実現にむけた教育の推進は大変ESD的であると評価します。
- しかしながら、今後5年間の教育政策の目標と基本施策に関しては、ESDは目標1.、目標2.、目標4.、目標5.をはじめとして多くの目標と関わっているにも関わらず、目標6.「主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成」にのみ記載されていることは検討の余地があると認識しております。そのため目標6以外においてもESDの記載を加えていただきたいです。

**I. 我が国の教育をめぐる現状・課題・展望 (4頁)**

**(1) 教育の普遍的な使命**

- リカレント教育の再定義が必要であると考えます。大学における落ちこぼれ対策のみならず、生涯学習や大学院における専門人材の育成に対してもより積極的に活用することを明記すべ

きと考えます。

## II. 今後の教育政策に関する基本的な方針 (7 頁)

### (総括的な基本方針)

- ・ 5頁、7頁、8頁、9頁を中心にウェルビーイングの定義や説明がされていますが、次期教育振興基本計画で目指すウェルビーイングの定義が不明確だと考えます。より明確に定義することが必要であると考えます。

## ④教育デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進 (19 頁)

### (DXに至る3段階)

- ・ DXを通じて学校における学びの質と方法が変わることを、より明確に示すべきだと考えます。ビデオ視聴による反転学習の励行等により、学校での学びは知識習得から対話による学びの深まりの進展へと変化するような趨勢を明確に示すことが必要です。

## III. 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき事項 (24 頁)

### (1) 教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方

- ・ 目標の達成をはかる指標について、目標達成のためのプロセスデザインが十分でなく、各目標において不足している指標があると考えます。各目標の指標についても優先順位をつけるなど精査・整理する必要があると考えます。各目標の指標に関しては、検討が極めて不十分な指標もあるため、さらに検討を重ね、目標達成を促す、目標達成を具体的に測ることができる指標の設定をすべきだと考えます。

## IV. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策 (38 頁)

### 目標2 豊かな心の育成

#### ○体験活動・交流活動の充実

- ・ DXの推進と並行して、直接体験（自然体験・社会体験等）の機会の充実にも尽力し、児童・生徒の心身の発達をよりよく保障する政策を推進することが必要です。

### 教育振興基本計画の実施プロセスについて

- ・ 15の目標を具体的にどのように達成するのかについてのプロセスデザインをもう少し詳細に記述すべきと考えます。
- ・ また、教育振興基本計画の実施プロセスでの評価や評価手法についても具体的に記述していただきたいです。
- ・ 加えて、教育振興基本計画をどのように都道府県、市区町村に落とし込んでいくのか。また、本基本計画や方針に沿って動く教育現場の体制をどのように作っていくかについての具体的な方策を記載していただきたい。

### その他の指摘事項

- ・ これまでの教育振興基本計画でも問題として認識してきたが、学び方、教育手法が中心の記述

であり、学ぶべき内容に関する議論が明確に示されていない点が大きな課題であると考えます。「持続可能な社会の創り手」を育成するために必要な教育内容は何か、各教育関連団体・学会等と協議しながら中長期的に構築していくべきと考えます。

- ジェンダー、いじめ、外国人子弟対策などが個別の箇所でバラバラに記述されていますが、世界及びわが国が直面している課題に関する総括的な認識が示されていないため、例えば SDGs の 17 目標と関連づけて加筆していただきたい。
- パブリックコメントの募集日数があまりにも短期間です。全ての市民に関わる「教育」に関する計画であることから、より丁寧な情報共有と、余裕を持ったスケジュールを設定していただきたいです。

以上